

島原地域広域市町村圏組合火災予防条例に基づく消防長の指定

平成4年4月1日消本告示第1号

改正 平成13年1月26日消本告示第1号 令和2年2月17日消本告示第1号

島原地域広域市町村圏組合火災予防条例（昭和46年島原地域広域市町村圏組合条例第20号。以下「条例」という。）に基づき、消防長が指定するものを次のように定める。

1 条例第3条第2項第3号、第11条第1項第9号及び第18条第1項第13号の消防長が指定する必要な知識及び技能を有する者は次のとおりとする。

(1) 条例第3条第2項第3号（条例第3条の2第2項、第3条の3第2項、第3条の4第2項、第4条第2項、第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項、第7条の2第2項、第8条、第8条の2及び第9条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこれらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

ア 液体燃料を使用する設備にあつては、次に掲げる者

(ア) 一般財団法人日本石油燃焼機器保守協会から、石油機器技術管理士資格者証の交付を受けた者

(イ) ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和47年労働省令第33号）に基づく特級ボイラー技士免許、一級ボイラー技士免許、二級ボイラー技士免許又はボイラー整備士免許を有する者（条例第4条第2項、第8条及び第8条の2において条例第3条第2項第3号を準用する場合に限る。）

イ 電気を熱源とする設備にあつては、次に掲げる者

(ア) 電気事業法（昭和39年法律第170号）に基づく電気主任技術者の資格を有する者

(イ) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）に基づく電気工事士の資格を有する者

(2) 条例第11条第1項第9号（条例第8条の3第1項及び第3項、第11条第3項、第11条の2第2項、第12条第2項及び第3項、第13条第2項及び第4項、第14条第2項、第15条第2項並びに第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこれらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

ア 電気事業法に基づく電気主任技術者の資格を有する者

イ 電気工事士法に基づく電気工事士の資格を有する者

ウ 一般社団法人日本内燃力発電設備協会が行う自家用発電設備専門技術者試験に合格した者（自家用発電設備専門技術者）（条例第12条第2項及び第3項において条例第11条第1項第9号を準用する場合に限る。）

エ 一般社団法人電池工業会が行う蓄電池設備整備資格者講習を修了した者（蓄電池

設備整備資格者)(条例第13条第2項及び第4項において条例第11条第1項第9号を準用する場合に限る。)

オ 公益社団法人日本サイン協会が行うネオン工事技術者試験に合格した者(ネオン工事技術者)(条例第14条第2項において条例第11条第1項第9号を準用する場合に限る。)

- (3) 条例第18条第1項第13号に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該器具の点検及び整備に関しこれと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

一般財団法人日本石油燃焼機器保守協会から、石油機器技術管理士資格者証の交付を受けた者

- 2 条例第16条第1項の消防長が指定する日本産業規格は、「JIS A4201(建築物等の雷保護)-2003に規定する外部雷保護システム」とする。

- 3 条例第23条第1項の消防長が指定する喫煙等の禁止場所は、次のとおりとする。

- (1) 消防法施行令(昭和36年政令第37号)第1条の2の防火対象物のうち次に掲げるものとする。

ア 劇場、映画館又は演芸場の舞台及び客席

イ 観覧場の舞台及び客席(喫煙にあつては、屋外の客席を除く。)

ウ 公会堂又は集会場の舞台及び客席(喫煙にあつては、喫煙設備のある客席を除く。)

エ 百貨店等(延べ面積1,000平方メートル以上のもの。)の売場又は展示部分

- (2) 重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は重要美術品として認定された建造物の内部又は周囲

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

附 則(平成13年1月26日消本告示第1号)

この告示は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(令和2年2月17日消本告示第1号)

この告示は、公布の日から施行する。